

りくぜんたかた



市議会だより

令和2年第4回
定例会

CONTENTS

主な内容

第4回定例会	P 3
一般質問	P 4 - P11
議会と語る会	P 16 - P17

第115号

Photo: 陸前高田 発酵パーク「CAMOCY(カモシー)」付近

新年あいさつ

陸前高田市議会議長

福田 利喜

明けましておめでとうございませう。市民の皆さまにおかれましては、輝かしい新年をお迎えのことと存じます。

本年は、東日本大震災より10年の節目を迎える年となります。復興事業もおおむね完了し、まちの形も見えてきたところです。最大の課題であった住まいの再建も全ての宅地が整備・引き渡しが行われたところであり、多くの皆さまが新たなお住まいで新年を迎えられたことと存じます。

昨年は、年明けとともに思いもよらぬ新型コロナウイルス感染症に見舞われ、2020東京オリンピック・パラリンピックも延期となりました。



た。本市でも聖火リレーやホストタウンとしてシンガポールの皆さまをお迎えし、新たなまちを世界の人々にも知っていただける機会でありましたが本年に持ち越されてしまいました。

そんな1年ではありましたが、高田松原運動公園や市民文化会館がオープンしました。

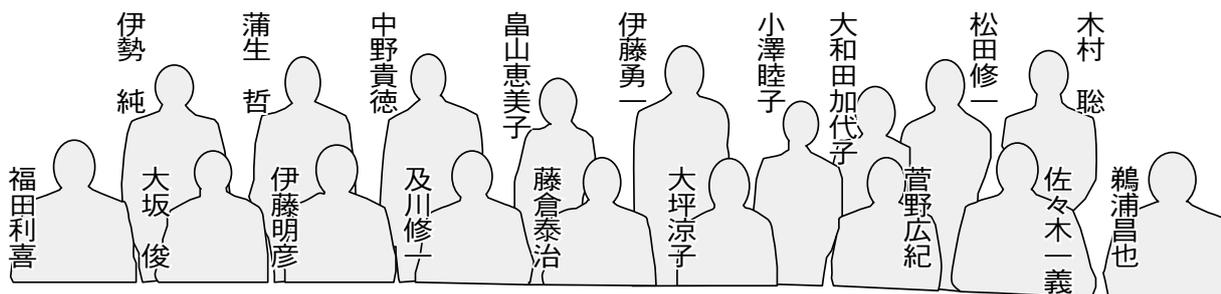
本年は広田地区に県立野外活動センターが、夏には高田松原海水浴場のオープンが予定されるなど、交流人口の拡大を市政の柱に掲げている本市にとって飛躍の年になるものと期待されます。

市議会といたしましても、市民福祉の向上と市政課題の解消に向けて、市民の皆さまとともに尽力してまいりますので、これまで以上のご協力とご支援を心からお願ひ申し上げます。

結びに、陸前高田市と市民の皆さまの限らない発展と飛躍の年になりますことを心から祈念申し上げます、年頭のごあいさつといたします。



陸前高田市議会議員



図書館を指定管理可能に

継続審査の条例改正案可決

令和2年第4回定例会は、11月27日から12月10日まで行いました。新型コロナウイルス感染症対策などに係る補正予算をはじめ、前回定例会から継続審査としていた市立図書館条例の一部改正など23議案を原案通り可決し、請願1件を不採択としました。一般質問には11人の議員が登壇しました。

コロナ対応の補正予算も

市立図書館条例の一部を改正する条例は、「指定管理者制度を導入するか」を主な焦点とし、前回定例会で継続審査としていました。その後、11月5日に当局の出席の下、決算等特別委員会を開き質疑を行いました。

その中で、議員からは「図書館の運営基本方針を早期に策定すべき」「利用者の意見や要望をもとにしたサービスの改善を」「震災関連資料の充実を図るなら、専門的な職員の配置が必要」などの意見が出されました。本会議での

討論を踏まえた起立採決の結果、賛成多数で原案の通り可決しました。

令和2年度市一般会計補正予算は、歳入歳出の総額に6億3999万円を追加し、総額を729億8165万円とする内容です。

ふるさと納税活用事業に関しては、当初5億円と見込んでいた納税が8億円に達する見込みで、市内事業者も積極的に返礼品の取扱業務に取り組んでいることが分かりました。

交通確保対策事業費60万円は、コロナ禍における利用者数が減少している岩手県交通(株)への支援であり、大船

渡市、住田町と協議の上、支援することです。

感染症予防事業費148万円は、PCR検査センターの運営などに充当。9、10月の利用はほとんどなく、最近の実績は数件程度で、県として医療が逼迫している状況にはないとの答弁がありました。また、PCR検査センターや保健所から連絡があった場合の検査費用は無料であることも確認しました。

また、追加議案として、ひとり親世帯に給付金を再支給するための市一般会計補正予算案も可決しました。

最後に、議員発議「防災・減災、国土強靱化対策の強化を求める意見書の提出について」の意見書を内閣総理大臣などに提出することになりました。

(担当・木村聡)

討論＝賛成 小澤 睦子

11月5日の決算等特別委員会における当局からのより詳細な提案理由の説明により、市民から要望が寄せられていた開館日及び開館時間の拡大や民間事業者のノウハウを生かしたイベント、行事の充実、震災の学びと伝承の継承等の目指す方向性が示されました。また、令和元年度より既に行政事務包括業務委託も導入されていること、サービスは絶対低下させてはいけないとの説明もあり、図書館としての質の維持が担保されると考えます。

討論＝賛成 大坪 涼子

再建された市立図書館は、まちなかの賑わいの中で、子どもから高齢者までゆっくりと利用できる市民の大切な場所になっていると思います。また、高田松原復興祈念公園とともに、図書館は津波防災と減災を学び・伝承する大事な役割を担っていると思います。まちづくり総合計画でも「世界に発信し、防災・減災を学ぶ先進地」を掲げており、全国的な役割と本市の魅力あるまちづくりのためにも、市立図書館は本当に重要になると思います。

討論＝反対 菅野 広紀

図書館設置に関して中心市街地に位置付けることは、まちづくりと街の活性化が図られ、利用者の利便性も考慮するという理由であったと思います。質疑において、当局は民間のノウハウを最大限に活用するとも述べていますが、民間の意見を聞く手段として、図書館運営協議会や利用者からのアンケート等を実施することにより、利用者の利便性や学びの機会を設けることも可能と考えます。現在、図書館運営等は教育委員会管轄ですが、まちづくりと一体となった図書館を目指すのであれば、市長部局も一体となった図書館運営を行うべきと考えます。

【表決が分かれた案件】

	木村	松田	大和田	小澤	伊藤勇	畠山	中野	蒲生	伊勢	鶴浦	佐々木	菅野	大坪	藤倉	及川	伊藤明	大坂	福田
令和2年第3回定例会議案第13号「陸前高田市立図書館条例の一部を改正する条例」	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	議

※「○」は賛成、「×」は反対。「議」は議長のため、採否に参加せず。

質問した事項

(登壇順)

鵜浦 昌也
(創生会)

- 1 6次産業化の取り組み
- 2 財政運営
- 3 行政財産の利活用

伊勢 純
(日本共産党)

- 1 新型コロナウイルス感染症による収入減対策
- 2 公営住宅の家賃軽減と定住支援
- 3 来年度の児童・生徒の就学支援

大坪 涼子
(日本共産党)

- 1 新型コロナウイルス感染症対策および市内の雇用の支援
- 2 被災者医療費免除措置
- 3 来年度以降の市内公共交通および移動手段の考え方
- 4 若手の養殖漁業者の今後の展望

菅野 広紀
(碧い風)

- 1 来年度の予算編成方針
- 2 地域農業の振興
- 3 オーガニックランドの進捗状況
- 4 観光客の誘客

及川 修一

- 1 ため池の管理
- 2 シルバー人材センター
- 3 新型コロナウイルス感染症対策

伊藤 明彦
(新志会)

- 1 令和3年度の予算編成
- 2 新たな過疎対策法
- 3 少子化時代における学校教育

大和田加代子
(碧い風)

- 1 エネルギー政策
- 2 協働のまちづくり
- 3 広聴広報活動

佐々木一義
(創生会)

- 1 震災から10年を迎える市政
- 2 新しいまちの交通安全対策
- 3 コロナ禍での経済と健康対策

藤倉 泰治
(日本共産党)

- 1 高田松原津波復興祈念公園の活用と「GoToキャンペーン」の影響
- 2 地域経済循環調査および今後の持続可能なまちづくり
- 3 小口資金貸付など緊急の生活支援体制

伊藤 勇一
(碧い風)

- 1 企業誘致と産業振興
- 2 高田小学校における教育環境および周辺環境整備
- 3 市道整備と通学路の安全確保

木村 聡
(とうほく未来創生)

- 1 本市におけるキャリア教育
- 2 経済・環境両面での循環型社会の創造
- 3 陸前高田市水産業振興計画と今後の本市水産業に関わる長期的展望



鵜浦 昌也

(創生会)

現市役所跡地どう活用 年度内に一定の方向性出す

費などの維持管理経費の増加

が懸念されている。

解体するとすれば、財源と

して震災復興特別交付税が見

活性化させるため、令和2年

1月に陸前高田市6次産業化

推進協議会が設立された。こ

れまでの取り組みはどうか。

スの感染拡大に伴い、外食産業での農林水産物の需要の減少が懸念されていることから、消費拡大を促すため、ふるさと納税とも連携し、市内産農林水産物のPRと消費拡大につなげていく。

新年度予算規模は

質問 東日本大震災からの



現市役所庁舎

していく考えか。

答弁 現時点で、物品等を保管する倉庫や駐車場として活用したいという団体があり、今後、検討を進めていく。しかし、現庁舎は仮設建築物として建築確認申請を得たものであり、最近では床や外壁などに老朽化が見られ、修繕

込まれるが、その期限が令和3年度内となっている。それ以降は解体費に対する国の補助等が見込めなくなることから、2年度内には一定の方向性を示していきたい。

6次産業推進策は

質問 市内の第一次産業を

答弁 地場産品に付加価値を与え、産業従事者の所得向上や雇用拡大を推進しようとして設立した。2月には向こう5年間の農林水産、商工、観光業のビジョンをまとめた陸前高田市6次産業化推進戦略を策定した。

今後は、新型コロナウイルス

復興・創生期間が終了して迎える令和3年度の予算規模はどうか。

答弁 令和3年度は、大規模な復旧・復興事業関連の予算措置は必要ないものと考えており、予算規模は東日本大震災前程度の百数十億円ほどになるものと見込んでいます。

質問 新型コロナウイルス感染症などにより、市税収入が減少すると思われるがどうか。

答弁 令和2年度の約18億円から1億4千万円ほど減少し、16億6千万円ほどになるものと見込んでおり、歳出の抑制は必須と考えている。



純 伊勢

(日本共産党)

コロナ収入減の支援は

市広報や商工会通じ随時周知

質問 市内事業者は新型コロナウイルス感染症の影響で収入の減少が大きな悩みとなっている。市の認識は。

答弁 本市でセーフティネット保証や危機関連保証の認定を受けた事業者の収入減少率は平均で47・2%となっており、事態を深刻に受け止めている。

質問 国の支援制度に対し、市民から「知らなかった」などという声が多い。さらな

る周知策は。

答弁 市のホームページで国や県、市の支援制度を随時更新して掲載している。市の広報や商工会などを通じ、広く事業者に周知したい。

公営住宅の家賃軽減は

質問 公営住宅で暮らす被災世帯の中には、減免申請の未提出などにより減免を受けていない事例があるようだ。対策は。

答弁 分かりやすい案内をはじめ、指定管理者や市へ気軽に問い合わせができるような周知など、入居者に寄り添った対応に努める。

質問 公営住宅の割増家賃の発生を軽減する、みなし特定公営住宅の家賃制度を活用した世帯の入居状況と今後の考えは。

答弁 市内で差異が生じないよう、県営住宅柵ヶ沢団地での活用検討を県に求めている。

児童生徒の就学支援は

質問 被災児童生徒就学援助の来年度の事業見込みは。

答弁 スクールバスの運行委託費は対象外となるが、就学に必要な経費は引き続き本年度と同様に援助を行う。

質問 入学を希望する高校が遠方にしかない場合など、通学費負担は軽くない。県などの支援策は。

答弁 県交通を利用して定着や制服の再利用の状況は。質問 小中学校の指定運動着や制服の再利用の状況は。答弁 運動着などは、学校ごとに譲り受けが可能。制服は中学入学時に購入する人が多い。



漁業者も持続化給付金の申請可(広田町根岬漁港)



大坪 涼子
(日本共産党)

医療費免除の継続は

3月まで現行で4月から限定

質問 医療費免除は国保に加入している被災者の命と健康を守ってきた。継続の考えはどうか。

答弁 医療費免除は被災者の生活支援などに効果があった。令和3年3月まで現行を継続し、4月からは非課税世帯に限定。12月をもって制度終了の目安としたい。

質問 国による補填がない中で、市内の医療機関へ支援制度を創設した意義は何か。

答弁 気仙では6つの医療機関が「診療・検査医療機関」として指定申請している。と伺っている。

質問 米崎町脇の沢地区では、本市の漁業に対する支援を頼りに新規参入もある。担い手対策の状況はどうか。

医療費免除継続署名の提出



質問 ほぼ全ての路線が中心市街地や県立高田病院を經由し、一定の利便性が確保されている。デマンド交通、ふるさとタクシー助成券配布、横田町の地域主体の移動サービスも成果を上げつつある。

質問 道路整備が進んできたが、市街地への移動手段の利便性は向上しているか。

質問 道路整備が進んできたが、市街地への移動手段の利便性は向上しているか。

質問 道路整備が進んできたが、市街地への移動手段の利便性は向上しているか。

質問 地元漁業への影響は、程が確立されつつある。

感染症の検査策は

質問 インフルエンザと新

質問 国による補填がない中で、市内の医療機関へ支援制度を創設した意義は何か。

質問 道路整備が進んできたが、市街地への移動手段の利便性は向上しているか。

質問 道路整備が進んできたが、市街地への移動手段の利便性は向上しているか。

質問 地元漁業への影響は、程が確立されつつある。



菅野 広紀
(碧い風)

新年度の予算編成方針は

総合計画に基づき施策展開

質問 令和3年度の予算編成方針はどうか。

答弁 まちづくり総合計画に基づき、各種施策を展開で

質問 国による補填がない中で、市内の医療機関へ支援制度を創設した意義は何か。

質問 道路整備が進んできたが、市街地への移動手段の利便性は向上しているか。

質問 道路整備が進んできたが、市街地への移動手段の利便性は向上しているか。



オーガニックランド イメージ図

きるよう予算編成作業を行う。また、被災者の住宅再建の予算化や生活再建に向けた相談支援、コミュニティ形成、生きがいづくりといった心の復興などを重点的に予算化し、きめ細かい被災者支援を継続していく。

答弁 一部の事業はコロナ禍の影響で計画期間内の完了が見込めない可能性もあるが、国は「関連工事との調整など、

継続する」としており、事業完了まで継続して事業が行えるよう国・県と協議を進めている。

種体験等の「グリーンツーリズム事業」、地場産品の「物販事業」で、将来的には「加工事業」も計画されている。

スとホテル建設を前提に、覚書を令和2年3月17日に締結した。当初は10月に着工予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遅れており、現在は基本設計中となっている。

質問 復興交付金事業終了後の令和3年度に繰り越す事業は。

オーガニックランドは

民間ホテル建設は

質問 気仙町今泉北地区で整備が進められているオーガニックランドの進捗状況はど

質問 民間ホテル建設の見通しについてはどうか。

答弁 (株)共立メンテナンス



及川 修一

シルバー人材セ事務所は 未利用施設の賃貸など考える

質問 震災後のシルバー人材センターは、事務所に駐車場がなく苦慮している。新しい事務所として未利用のコミセンなどを貸す考えはないか。

答弁 現在、草捨て場は竹駒町に1カ所ある。今後、市有地の適地を探すなど検討していきたい。

指し、地域の活力を維持するための力として、今後も活躍できるように支援していく。

ため池の管理は

質問 シルバー人材センターの活動は、ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくりにも通じると思うが、どのように感じているか。

質問 震災後の移転先や避難場所に指定された公民館そばに古いたため池がある場所があり、土砂災害が心配される。対応はどうか。

質問 新型コロナウイルス感染症への対応として各種支援を行ってきたが、市民の反応は。

質問 新型コロナウィルス感染症への対応として各種支援を行ってきたが、市民の反応は。

質問 今後の支援の財源とタイミン

質問 シルバー人材センターの草刈り作業が増えていると思うが、草を捨てる場所に苦慮している。整備する考えは。

答弁 SDGsの目標に合致していて、地域での貢献も非常に大きいと評価している。生涯現役社会の実現を目指す。

答弁 市内には住宅再建地と近接するため池もみられる。現在、現地調査を行い、

答弁 4月初旬から飲食業を中心に深刻な影響が出たことから、中小企業緊急経済支援金として現金をいち早く届けた。「支払いに間に合った」という感謝の声をいただいた

答弁 財政調整基金残高の適切な規模を踏まえ、国県の動向を注視しつつ、必要な独自支援策の財政出動の規模やタイミン



シルバー人材センター事務所 (高田町)



伊藤 明彦
(新 志 会)

過疎債の活用実績は

基盤整備など3年で26億円

質問 これまでに過疎対策事業債を活用してきた主な事業は何か。

答弁 平成28年に指定を受けた本市は過疎地域自立促進計画に基づき、高田松原運動公園や市立博物館整備、今泉北地区の基盤整備、地域交付金事業の実施など、ハード・ソフト両面の幅広い事業を進めてきた。過疎債の活用実績は3年間で26億1190万円となる。新たな過疎

援制度の継続的な実施と社会経済情勢の変化に対応した魅力の創出や地域の創造に資する取り組みの推進が盛り込まれることを期待している。

新年度の予算編成は

質問 復興・創生期間終了後、被災者の住宅再建支援策は。

答弁 国や県から住宅再建支援の補助制度継続の正式な方針

は示されていないが、財源が確保できない場合でも市の東日本大震災復興基金を活用し、最後の一人まで確実に住宅再建を果たせるよう支援したい。

質問 新型コロナウイルス感染症対策について、国からの財政支援が見通せない中でどのような対策を講ずるのか。

答弁 市内事業者や市民が求めているニーズを的確に把握し、財政調整基金の活用を検討

しながら必要な施策の予算化に努める。

質問 新年度予算の財源確保策は。

答弁 予算編成に当たっては市税などの減収に伴い、歳入の確保が厳しい状況であることから、歳出の抑制を図る。歳入においても、限られた財源の最大限の有効活用を図り、積極的な特定財源の確保に努める。

学校再編の考えは

質問 10年後の本市の子ども出生数見込みは。

答弁 ここ数年の出生数は90人前後。現状で推移すると70人弱で、出生数を維持すれば



過疎債を活用して建設される市立博物館

100人前後と予測している。

質問 児童数が減少傾向にある中、小学校再編の考えは。

答弁 当面は1町1校の体制を維持したい。数年先の子どもを取り巻く状況については、情報提供を行い、再編する場合の基準を検討していく。



大和田 加代子
(碧 い 風)

協働の共通指針策定は 本年度中目指し進めている

質問 まちづくり総合計画には「協働に関する共通の認識を持つてまちづくりに取り組むための基本となる考え方

答弁 市内の地域住民組織や市民活動団体、事業者など、今後、協働のまちづくりの担い手となる方々との協議の場

治体からは、対象とする団体や事業内容の基準の設定など、さまざまな課題があると伺っている。創設については、慎

エネルギー生産の事業主体となることは考えていないことから、計画として策定はしていない。エネルギーの地産地消については、既存の再生可能エネルギー関連設備の活用なども視野に入れつつ、地域の実情に合わせた仕組みが構築できるよう陸前高田しみんエネルギー(株)や他の民間事



協働が求められる松原再生

や役割などを示した共通指針を策定します」とある。共通指針策定はいつごろと考えているか。

答弁 令和2年度中の策定を目指し進めている。

質問 策定に当たっては市民や市内活動団体と共同で策定すべきと考えるがどうか。

を設け、共通認識のもと、指針の策定を進めていきたい。

質問 まちづくり団体活動補助金による支援制度の創設スケジュールはどうか。

答弁 今後、策定する共通指針を踏まえ、支援制度の創設に取り掛かりたいと考えているが、既に運用している目

重に進めていきたい。

再生可能エネルギーは

質問 市は「市内で生産された再生可能エネルギーを市内で消費するシステムをつくっていく」としているが、具体的な年次計画はあるか。

答弁 市として再生可能エネルギーを再生可能工

業者などと連携し、十分に検討を重ねながら進めていく。

質問 再生可能エネルギー関連企業の誘致についてはどうか。

答弁 市内事業者や一般家庭などに向けて、再生可能エネルギー導入の必要性について周知を図るとともに、再生

可能エネルギーへの転換促進や関連企業の誘致について陸前高田しみんエネルギー(株)などとも連携しながら、引き続き取り組みを進めていきたい。



佐々木 一義 (創生会)

震災経験どう生かす

市全域を防災・減災学べる場に

質問 東日本大震災を経験し、後世への伝承や世界への発信策はどうか。

答弁 震災遺構や津波伝承館などを含む復興祈念公園を中心に、市全域を防災・減災が学べるフィールドとして情報発信していく。

質問 震災から10年となる追悼式の開催はどうするのか。

答弁 高田松原津波復興祈念公園内での開催に向け関係機関等と調整している。また、新型

コロナウイルス感染症対策を行い、市民文化会館にも祭壇、献花台の設置を考えている。

質問 3月11日を「祈りの日」に制定する考えは。

答弁 その日は、全ての被災地にとって大切な日であり、市独自には策定すべきでないと考えている。

質問 追悼施設の整備状況は。

答弁 令和2年度中に完了できず、令和3年7月ごろの整備完了を予定している。

交通安全対策は

質問 交通安全対策に向けた県公安委員会との協議状況はどうか。

答弁 信号機等の設置については、県内各警察署からの要望を踏まえ、優先度の高い箇所から設置すると伺っている。

質問 交通安全施設の設置状況はどうか。

答弁 大船渡警察署を事務局として気仙管内の関係機関と協

議し、歩行者や車が事故なく安全に通行できる環境の整備に努める。

質問 スクールバス運行の縮小による児童生徒の安全面における対応はどうか。

答弁 街路灯など、できることから整備していく。

コロナへの対応は

質問 新型コロナウイルス感染症拡大による経済対策は。

答弁 業種を問わず、広く売り上げが減少しており、中小企業持続化支援金を7月から9月

にかけ456件、9520万円支給した。今後はプレミアム率50%の地域商品券を発行する。

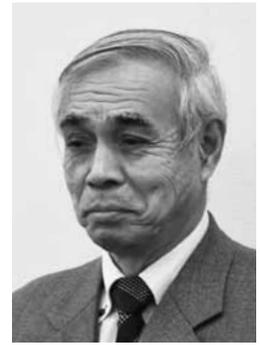
質問 新型コロナウイルス感染症



震災追悼施設等整備予定地 (高田町)

感染症における本市の医療体制やインフルエンザ流行期の対策は。

答弁 発熱など症状のある方は、かかりつけ医に相談してもらい、かかりつけ医のない方は受診・相談センターに相談するようお願いしたい。インフルエンザの予防接種については広報で周知している。



藤倉 泰治

(日本共産党)

津波伝承館の方向性は

防災・減災学ふフィールドに

質問 国のGOTO事業は反対も多いが、影響は。

答弁 4月から9月の宿泊者数は前年比30%だったが、GOTOトトラベルがスタートした10月以降は旅行者が増え、教育旅行の団体客などにより平均80%となった。一定程度の効果はあると認識している。

質問 高田松原津波復興祈念公園のこの1年の状況は。

答弁 11月末現在、津波伝承

館は約27万人、道の駅が約68万人の来場となった。新型コロナウイルス感染症の影響もあつたが、指定管理者を中心にテナント業者等が満足度の向上に努め好評を得ている。

質問 津波伝承館の今後の方向性はどうか。

答弁 修学旅行の新たな目的地に選ばれ、「防災や減災」「命の大切さ」などを学ぶ姿が見られた。本市が目指す「防災・減

災を学べるフィールド」に大きく貢献している。

地域経済循環は

質問 地域経済循環調査で明らかになったことは何か。

答弁 市内事業者および消費者の物やサービスの調達からお金がどれだけ地域内で循環し、地域外に漏れているかの「見える化」を目的に調査した。市内調達は、消費者レベルで野菜や

魚介類は約6割、米は3割程度、事業所レベルで、飲食・宿泊業の野菜や魚介類は約3割にとどまっている。今後、農林漁業者と商工業者のマッチングや消費者へのPR機会を検討する。

資金貸付の利用は

質問 新型コロナウイルス感染症の拡大の下で突然の生活難も危惧されるが、小口資金貸付などの利用実績は。

答弁 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等による収入減の世帯が対象。緊急小口資金は10万円以内、休業等特例の場合20万円以内。総合支援資金は2人以上世帯が月20万円



津波伝承館内での説明

以内の貸付が受けられ、償還時に住民税非課税の世帯は償還免除できる。3月から10月までの貸付件数は、緊急小口資金22件、総合支援資金6件となっている。生活福祉資金として社会福祉協議会で申し込みができるので引き続き周知を図っていく。



伊藤 勇一

(碧い風)

高田小の教育環境は

諸課題を検討・分析し対応する

質問 高田小学校校舎内の湿気やカビ発生の対策はどうか。

答弁 令和元年に1階の教室など一部でカビが確認され、業

子の子の砂を使用しているが、強風時に校舎内や近隣住宅に飛んでいる。校庭の東側に防砂ネット

津波立地補助金が活用できる見込みで事業所立地に向けた相談や準備を進めている。

道路整備と安全確保は

質問 緊急車両が通行できない狭い市道、未舗装路の改



高田小学校

者による清掃後に安全を確認して使用した。令和2年8月過ぎに再度発生し、現場調査をしたが原因把握が難しいことから、現在、専門の大学教授に調査を依頼している。専門家の指導を受けて必要な対策を検討する。

を張り、粒子の大きい砂を入れて対策を講じた。その上で散水など可能な対策を今後行う。

品関連企業や陸上養殖、フルーツパークなどの立地について協議中である。

良をどう進めるのか。

の設置希望箇所について調査中。危険箇所の把握は、学校・PTA・地域交通安全協会・警察署・各道路管理者・市関係課で連携し、通学路合同点検を実施している。より安心・安全に通学できるよう引き続き学校と地域の連携を図る。

企業誘致と産業振興は

質問 新たな企業誘致の進捗と今後の見通しはどうか。

答弁 気仙町の長部地区に食料品製造会社、今泉地区に

質問 滝の里工業団地などへの企業誘致策として企業側

に有利な条件を提案してはどうか。また、かさ上げ地の活用はどうか。

答弁 復興特区制度や国の

質問 児童生徒の通学路の整備と安全確保は。

答弁 各小中学校へ街路灯



木村 聡
(とうほく未来創生)

キャリア教育の現状は

地域と議論しながら進める

質問 文部科学省の方針が変わり、キャリア教育は各学校が地域ごとに実施することとなっている。市教委としての評価は。

答弁 全国学力調査や県の学習定着度状況調査のアンケート結果と各校からの学校評価結果で評価している。

質問 学校ごとの質的評価がより重要ではないか。

答弁 現段階では、国や県の指標をもとにしているが、今後はコミュニティ・スクールもあ

るので、地域でどんな子どもを育てたいのかなど、議論を積み上げて進めていきたい。

質問 市教委と市長部局との連携も重要ではないか。

答弁 経済や社会の仕組みを扱うことが重要。社会勉強的なメニューなど検討したい。

環境と経済の統合は

質問 地域循環共生圏とは環境と経済を統合的に向上させ、「新しい成長」を目指す

ものだと思っがどうか。

答弁 将来的な視点では資源循環と経済循環は強く結び

つく可能性を持つと認識している。本市では木質バイオマスの取り組みをはじめ、循環型地域づくり推進協議会の設置、地域経済循環の調査、陸前高田しみんエネルギー(株)の取り組みなどを行っている。

質問 環境・経済・社会を総合的に向上させていくというコンセプトを現在策定中の環

境基本計画に盛り込めないか。

答弁 市民主体で考える必要があり、策定委員会の中で協議していく。

水産業計画の重点は

質問 水産業振興計画にはさまざまな方針があるが、数値目標は水揚げ量や担い手の数に限定されている。目標を設定すべきではないか。

答弁 各基本方針に沿った施策を総合的に推進し、水揚げ量「年1%程度の増産」を掲げている。今後は方針ことの指標設定も視野に水産業振興協議会の意見を伺いながら対応していきたい。

質問 中長期的な環境の整

備は行政が主導すべきでは。

答弁 調査委託した報告書に住田町と連携して気仙川の栄養分が循環する取り組みに向けた提言があった。また、海岸の清掃活動をしているマリキッズでも植林活動ができな



高田東中学校におけるキャリア教育の様子

請 願 審 査

請願第2号「『子ども一人一人を大切にし、感染症にも強い少人数学級』を速やかに実現することを求める請願について」は、教育民生常任委員会に付託し、審査を経て12月10日の本会議に諮りました。

採決の結果、賛成少数で不採択としました。(担当・松田修一)

請 願	趣 旨	結 果
【請願第2号】 「子ども一人一人を大切にし、感染症にも強い少人数学級」を速やかに実現することを求める請願について	一人一人の子どもを大切にすることを進めるため、および新型コロナウイルス感染防止対策として教室内の密集状態を緩和するため、現行の40人より少ない少人数学級の速やかな実現に向けた措置をとるよう国に対する意見書の提出を求めるもの。	不採択

討論＝反対 伊 藤 勇 一

国では、30人学級の実現を目指しているが、本市においては現在94.9%の高い割合で実施され、30人学級がほぼ達成されている現状であります。本市にとって必要なのは請願趣旨の少人数学級ではなく、きめ細やかな教育を行うため、現実として増加傾向にある複式学級対応のための教員の加配や、スクールカウンセラーの配置であると考えます。

討論＝賛成 伊 勢 純

賛成理由の第1は、子ども一人一人が大切にされ、感染症対策にも強い少人数学級の実現は、市内の保護者や家族の願いだからです。市内で30人以上の学級が3つあり、身体的距離の確保が難しい状況です。第2に、文部科学省も少人数学級を求めています。萩生田光一大臣は不退転の決意で進めたいと予算確保に向け財務省と折衝しています。第3に、(公社)日本PTA全国協議会などの教育団体や全国知事会・市長会・町村会の会長も連名で少人数学級の実現を求めています。

【表決が分かれた案件】

	木村	松田	大和田	小澤	伊藤勇一	畠山	中野	蒲生	伊勢	鶴浦	佐々木	菅野	大坪	藤倉	及川	伊藤明	大坂	福田
請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	議

国内では、この10年間のうち平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨など、国土の広範囲にわたって多数の土砂災害、河川堤防の決壊等が生じるなど、気候変動の影響と思われる激甚な災害に見舞われ、多くの尊い命が犠牲となった。全国どこにおいても、かつて経験したことのない災害に見舞われても不思議ではない。

近年の頻発・激甚化する災害に備えるため、国は令和2年度までとなっている「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のみで完了するのではなく、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化対策も含めて、令和3年度以降も継続的かつ計画的に、防災・減災対策に取り組んでいくことが必要である。

以上を踏まえて、次の事項について措置されるよう強く要望する。

▼「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続く新たな措置を講じ、必要な予算を安定的、継続的に確保すること▼老朽化対策について、計画的かつ着実な推進が図られるよう、必要な予算を確保すること▼災害発生時の迅速かつ円滑な対応等のため、平時から地方公共団体の支援を行う地方整備局の人員体制を強化すること。

(担当・蒲生哲)

国に意見書提出へ

第4回定例会において「防災・減災、国土強靱化対策の強化を求める意見書」(提出者・中野貴徳 総務常任委員会委員長)を内閣総理大臣や所管大臣らに提出することにしました。その内容を紹介します。

各常任委員会所管事務調査

総務常任委員会

総務常任委員会（中野貴徳委員長、委員6人）は、12月7日、「消防署の出動体制について」の所管事務調査を行いました。

具体的には、本市消防本部の高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線システムの概要について説明を受けました。

その中で、電話による救急要請119番は、携帯電話からも市外局番なしで119番することに最も寄りの消防本部につながることや地図上に発信位置が表示されることで、通報入電から現地到着まで迅速に対応されていると感じました。

また、外国人からの入電に対応するシステムもあり、37カ国語に対応可能とのことで、世界中の方々に安心して来訪していただける環境についても確認できました。令和元年度の緊急通報件数は1429件で、そのうち間違いが241件もあったとのことでした。主な原因は携帯電話の誤発信で、ポケットの中で所有者が気づかないうちに発信されているケースがあるそうです。

コロナ禍での出動体制については、手指消毒、検温・記録など、一般的な対策のほか、職員の分散待機、引き継ぎは署内別室による電話などで行い、現在の出動時は平常時より強力な感染防止衣にN95マスク、ゴーグル、シールドカバーなどで隊員の安全対策を行っています。

市民の安全、安心に寄与する消防署の役割として、万が一に備えた対策を講じ、救助などに向かう隊員の強い使命感が感じられました。

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会（浦生哲委員長、委員6人）は12月7日、市PTA連合会から令和2年8月に提出された「教育諸条件の改善に関する要望書」の対応について所管事務調査を行いました。

市教委の細谷勇次教育次長と千葉賢一学校教育課長から要望書（物的環境、人的環境、教育予算・教育費など3項目）に対する対応状況や今後の方向性などについて説明を受けました。

物的環境については、移転や再建した校舎近くの住宅へ校庭から飛散する砂ぼこりなど環境対応に苦慮している事例があり、その対応などを検討していることが示されました。また、ほかの校舎においては経年劣化による問題などがあり、緊急的なものについては、本年度中に対応しているとの説明がありました。

人的環境については、国や県に加配教員を要望していることや、スクールカウンセラーは継続する見込みとの説明を受けました。

教育予算・教育費などについては、教育予算の減少を危惧する意見が出されており、現状維持に努めていくとの説明がありました。

調査を通じて、委員からは「各PTAに速やかに報告すべき」との意見が出されたほか、PTA要望への対応状況について議会にも情報提供をしてもらい、議員からも広く住民に伝えたいとの声が上がりました。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会（鶴浦昌也委員長、委員6人）は12月7日、広田半島営農組合（白井剛組合長、組合員96人）の関係者から話を聞く所管事務調査を行いました。

調査方法は、委員2人が同組合の加工部門「工房めぐ海」を訪ね、議場にいるほかの委員とインターネットのリモートで結び、白井組合長と同工房の白井美奈子代表と懇談しました。

白井組合長は「東日本大震災後に購入した大型の農機具が買い替え時期を迎えているが、費用をどのように工面すればいいかが課題」と強調。また、「若い世代に引き継いでいきたいが、広田町は漁業の町。なかなか農業に従事しようとする若者が少ない」と話していました。

「工房めぐ海」の白井代表は、製造販売している自慢の米粉まんじゅう、おやき、がんづきなどが新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に売り上げが減少している状況を説明。

要因は市内外で出店していたイベントの中止が大きく、「最近では午前中だけの作業となっています。工房の女性たちも、もつと働いて収入を得たいのですが」とする一方、「最近では、ふるさと納税の返礼品としての売れ行きが良く、励みになっています」と話していました。

大震災から苦勞して再出発した同組合。新たな農機具の購入など、行政支援の必要性があると思ったほか、後継者問題やコロナ禍にあつての特産品の販売方法など、市民の収入確保策を検討していくべきと強く感じました。

復興対策特別委員会

復興対策特別委員会（大坂

俊委員長、委員17人）は12月8日、広田町の旧広田水産高校と旧広田中学校などの跡地に県が整備している県立野外活動センターを視察し、県教委生涯学習文化財課の伊藤勝久特命課長らから説明を受けました。

同センターは東日本大震災津波により甚大な被害を受けた県立高田松原野外活動センターが持っていた機能に対するニーズが引き続きあることから、県東日本大震災津波復興計画実施計画で、代替施設として整備されることとなったもので、新たに復興教育や防災教育の機能を備えた施設となります。開所式や研修団体の受け入れは、令和3年7月の予定となっています。

利用促進につなげるためには、県や他施設との連携、さらには広田湾漁協や広田町の地域住民との連携が必要であり、有効な活用が期待され

ます。

次に、米崎町の脇之沢漁港海岸へ移動し、防潮堤の災害復旧工事の進捗状況について、菅野泰浩市水産課長から説明を受けました。

現在の工事進捗率は計画92・5%、実績98%（令和2年11月末現在）で、残る工程は、勝木田地区および脇の沢地区の本体抗・埋戻工・仮設道路撤去工となっています。住民の命を守る施設であり、一日も早い完成が待たれます。



野外活動センターを視察

復興対策特別委員会は10月

21日、「今泉北地区・オーガニックランド事業」と「防災集団移転促進事業残土処分工事」について調査しました。

オーガニックランド事業を巡っては、国内外で外食産業を展開しているワタミグループと本市が令和元年10月24日、有機・循環型社会を目指した農業テーマパークを連携して整備、運営していくための協定を締結しています。

今回、その協定内容が一部変更され、運営する事業者をプロポーザル公募することになったことから、市担当者から説明を聞きました。

協定内容の主な変更点は、令和2年度の国の税制改正により、企業版ふるさと納税制度が改正され、オーガニックランド事業も寄付の受け付けが可能となったことによるものです。これに伴い、複数の民間企業から寄付の関心が示され、事業実施スキームが変

更されました。

今後は、事業の進捗状況を注視し、必要に応じて調査を行うことにしました。

次に、防災集団移転促進事業残土処分工事について説明を受けました。

現在、市は小友浦干拓跡地内の事業残土を活用して海側の水没した市有地内で整地を行うことにより、小友浦干拓自然再生整備事業につなげようと工事を行っています。

これまで、漁業者や住民に説明しながら工事を進めてきましたが、水域に生息する生物などを研究する専門家らで構成する日本ベントス学会から、残土投入の一時停止を求める要望書が提出されたことから、事情を聞ききました。

同学会に対し、市は水質環境や海の生物環境、海流の影響を研究している有識者らの意見を踏まえて作成した干潟再生のロードマップのほか、環境に配慮した工事を進める

ことを示し、一定の理解が図られた上で工事を再開した内容の説明があり、本委員会としての調査を終了することとしました。

今回の調査により、事業についての不明点や多くの意識共有すべき点が明らかとなり、所管事務調査としては有意義なものであったと感じられました。



小友浦地内

第3回臨時会

令和2年第3回臨時会は、11月6日に行いました。復興関連工事の変更請負契約締結3件と令和2年度市一般会計補正予算など計5議案で、いずれも原案通り可決しました。このうち、市道相川鳴石線氷上橋歩道橋整備工事の変更は、法面工の増などで契約金額を1728万円増の2億8674万円としました。今泉北地区埋設物等撤去工事の変更は、上水道管撤去工の減などで契約金額を4558万円減の4億1503万円に、同地区整備工事の変更は、岩破碎工の減などで契約金額を5804万円減の5億2043万円としました。

また、市一般会計補正予算は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億6747万円を追加し、総額を723億4166万円としました。

歳出の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策として、障がい者就労継続緊急支援事業費に60万円（障害福祉

サービス事業所のオンライン化整備補助）、水産業支援事業費に800万円（養殖共済の補助率拡充など）、児童発達支援事業費に38万円（ふれあい教室の感染症対策物品購入費）、地域医療推進事業費に850万円（市内病院、医科歯科診療所への感染症対策支援金）。

このほか、復興整備事業費として、1億4999万円を計上。気仙町土手影低地部の基盤整備に係る設計業務委託料と造成工事費です。

（担当・伊勢純）

全員協議会

令和2年11月以降に開催した全員協議会の市当局案件をお知らせします。

11月19日開催

○水道事業と簡易水道の統合について

○新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の軽減措置について

▼対象者は、令和2年2

月から10月までの任意の連続する3カ月間の事業収入が、前年の同期間と比べて30%以上減少している中小企業者等。

11月27日開催

○令和3年度以降のスクー

ルバスの運行について

▼防潮堤や道路等の整備が進み、また、復興・創生期間の終了に伴う国の補助事業の廃止により、令和3年度以降のスクールバス利用者、学校統合により遠距離通学となった児童生徒とするもの。

12月10日開催

○陸前高田地域振興株式会社

の経営健全化方針の策定について

○陸前高田市国土強靱化地域計画の策定について

▼いかなる大規模自然災害が発生しても、安全・安心な地域社会の構築に向けて計画を策定。

○陸前高田市立図書館運営基本方針について

▼図書館の役割や機能を

十分に果たすことができるよう運営方針を定めたもの。

・基本理念

「誰もが気軽に利用でき、生涯学習の拠点として学習活動を支援するとともに、郷土の歴史を守り・伝え、東日本大震災の事実と教訓を全世界へ発信し、後世へ伝承する図書館」

・基本目標

ア 利用者の期待に応える図書館サービスの実施

イ 利用者の要望、郷土文化の継承又は震災の伝承に応じた図書資料の充実

ウ 利用者の関心に応える読書推進活動の実施

（担当・佐々木一義）



市立図書館

YouTube 配信お知らせ

インターネットのYouTube から音声を配信します。
本市議会のYouTube は、陸前高田市ホームページ内の市議会のページから開くことができます。



QR コード
(音声配信)

※市議会 YouTube の視聴方法

陸前高田市ホームページ→市議会→陸前高田市議会 YouTube をクリックすると陸前高田市議会のチャンネルへと移動しますので、視聴したい会議を選んでクリックしてください。

議会と語る会を開催

議会基本条例に基づく議会報告会「議会と語る会」は、10月22日から11月11日までのうち5日間にわたり行いました。今回はコロナ禍での開催となったことから、「3密」を避けるため常任委員会ごとに所管する市内各種団体と意見交換をしました。さまざまな意見や要望が寄せられましたので、その一部を紹介します。（●は市長に申し入れをした項目です。）

市交通指導隊

- 隊員の確保と報酬面の充実**
 - ・定員30人に対し現在16人で活動している。高齢化が課題で隊員の確保が急務である。
 - ・隊員の報酬や出勤手当について検討してほしい。



令和3年 交通指導隊初点検式

- 機材等の充実及び保管場所**
 - ・現在トランシーバーが4台あるが、配置等の状況によっては不足するので、台数を増やしてほしい。
 - ・各種機材やこれまでいただいた感謝状などの保管場所がない。会議をする場所も必要なので、占有できるスペースが欲しい。

- 道路等の改善**
 - ・市内各所の道路等において危険と思われる箇所があり、改善が必要である。

市観光物産協会

- 交流人口拡大のための協働**
 - ・交流人口拡大の観点からも本市の観光に対する期待は大きいと感じる。より広く充実

した体制の下、引き続き支援および協働の推進をお願いしたい。



観光物産協会の活動拠点まちの縁側

市PTA連合会

- 通学路の整備**
 - ・スクールバスの運行が縮小し徒歩通学となるので、児童生徒の安全確保のためにも通

学路整備を行ってほしい。

- 新型コロナウイルス対応**
 - ・学校行事等の中止、延期や内容の変更について、保護者に相談なく決まる事例があるが、事前に説明してほしい。

- ・学校休業時の子どものストレス発散の機会や「心のケア」について、カウンセリングの充実を図ってほしい。
- ・学校休業時に子どものゲーム時間が多くなる。リモートワーク等のシステムを活用し、有意義な時間が過ごせるようにしてほしい。
- ・学校休業に伴う休暇を取得しづらい職場もあるので、市としても各企業に協力要請等を行ってほしい。

○企業誘致

- ・都市部で働いている同年代の友人から実家に帰ってきたという声がある。帰りたくてもニーズに合う仕事がない

ため、企業誘致をしてほしい。

広田湾漁協青年部

- 残渣処理（漁業系廃棄物）に係る補助**
 - ・残渣処理に対する補助を継続してほしい。

- ・水産業関連で海岸等に散在している廃プラスチック製品類の処理に対する啓発支援を強化してほしい。



市PTA連合会との意見交換

●**力キ殻の有効活用**

・力キ殻を粉砕して製品化されている力キ殻石灰は、有機栽培に適した土壌の改良に効果があるとされ、水質浄化作用もあることから、小友浦に投入されている残土への混入やオーガニックランドにおける有機栽培の肥料にするなど活用を検討してほしい。



力キ殻残渣（脇之沢漁港）

○**外国人の人材受け入れ**

・水産業においても人材不足は深刻である。技能実習生の受け入れなど外国人の人材受け入れのための施策の普及と強化を検討してほしい。

○**水産資源の管理**

・現在、国ではTAC（漁獲可能量）制度により海洋生物

資源の保存と管理を行っている。市においても漁業の安定・継続のため、水産資源の計画的な管理の必要性の啓発強化と施策の展開を

してほしい。

市森林組合

●**補助の拡充**

・再造林や担い手育成、山林管理に係る事業を充実させるため、補助金の拡充を検討してほしい。

・松くい虫駆除の補助金はあるが、他の樹種も対象となるよう、補助対象を拡大してほしい。

●**自伐型林業従事者と森林組合の交流**

・自伐型林業従事者は林業に従事する数少ない担い手であり、いずれば定住して地域の林業を支える人材となり得る。林業の担い手不足解消につなげるためにも交流のきっかけをつくってほしい。

●**市有林の通年管理**

・市有林の伐採は年度後半の



市森林組合木材集積場（竹駒町）

発注が多く、年度末に作業が集中する。作業量によっては年度内完了が難しくなることから、年間を通じた管理の委託という形で行いたい。

○**森林の所有者**

・森林所有者が不明、不在の場合が多く、支障木の伐採、松くい虫の駆除作業など所有者の承諾を得なければならぬ事業に影響が出ている。事業を円滑に進めるためにも所有者を特定する仕組みをつくってほしい。

（担当：大和田加代子、伊藤勇二）

市民要望を市長に

本市議会の福田利喜議長、大坂俊広聴広報特別委員会委員長、藤倉泰治広聴小委員長、小委員長の3人は12月10日、市長室を訪れ、戸羽市長に対し、「議会と語る会」で寄せられた市民からの要望や提言のうち、主要10項目について申し入れました。

戸羽市長は、「解決すべき課題がたくさんあると認識しています。令和3年度予算の規模縮小が想定されるが、ふるさと納税制度による財源なども活用し、対処を検討したい」と述べました。

（担当：松田修二）

今回の「議会と語る会」は、常任委員会ごとに所管する各種5団体との間で行い、新型コロナウイルス対策をはじめ、それぞれの立場での課題解決に向けた提言が寄せられました。福田議長は、「各団体より詳細に伺った結果であり、前向きに協議をお願いしたい」と述べました。



あの課題どうなった?

～震災不明者の古川沼搜索～

東日本大震災からの復興の歩みの中で、本市議会に提出された請願をはじめ、議会報告会で市民から寄せられた意見や要望などの諸課題について、追跡調査した内容を掲載します。今回は平成28年第1回定例会で採択した請願「東日本大震災津波による行方不明者の古川沼及び広田湾の海底再搜索について」、市担当者から話を聞きました。

問 本市では、いまだに202人が行方不明となっていますが、震災後、古川沼での搜索はどのように行われてきたのでしょうか。

答 請願が提出され、採択されたのが平成28年ですが、それ以前にも、市が把握しているだけで9回ほどの搜索が行われています。具体的には、県警や海上保安庁による搜索をはじめ、県や市ががれき撤去や海中・水中を工事する際、事前に行方不明者や遺留品などの搜索を行っています。方法は、ソナーを装着したボートでの調査、潜水や水中ロボット、箱メガネでの

搜索、胴長による入水搜索などです。

問 請願採択後の状況はいかがでしょうか。

答 東海大学が4日間にわたり船上からのソナー調査を行うことにより搜索箇所を特定し、その後に県警と海上保安庁による潜水調査、本市職員やボランティアに協力してもらいながら遺留品の搜索などを行ってきたところですが、しかし、残念なことに、これまでの搜索「1着搜索を要望する」で不明者の手掛かりとなるような物は発見されていません。

問 不明者家族以外であっても、古川沼にはいまだに眠っている方がいるのではないかと思っている市民が少なくありません。これまでの方法で見えきれないであれば、手法を変えるなど、例えば沼の水を抜くとか、底の土砂をさらって陸に上げる浚渫(しゅんせつ)といった方法は考えられないでしょうか。

いでしょいか。

答 古川沼は県管理の二級河川「川原川」ということもあり、県をはじめ国とも相談したり、要望してきた経緯があります。しかし、国や県からは「水を抜こうとしても上流からの水を止めることが難しく、ましてや面積が広すぎて課題が多い」との説明を受けているところです。

問 今後の対応をどのように考えているのでしょうか。

答 大船渡警察署は、今後とも不明者家族の要望や復興工事

の進捗状況を踏まえ、随時搜索していく方針と伺っています。

また、市としても不明者家族の気持ちに寄り添いながら搜索に協力していきたいと考えています。震災から10年という節目を迎え、暖かい時期にもう一度、一斉搜索できないか、大船渡警察署へ要望することになっています。また、どのような方法がいいのかについては、関係者らと協議していきたいと考えています。

(担当・鵜浦昌也)

古川沼は県管理の二級河川「川原川」



10月～12月

議会のうごき

令和2年10月以降の議会の主な活動状況を次のとおりお知らせします。

<10月>

- 1日 広報小委員会
- 6日 復興対策特別委員会理事会／広報小委員会
- 8日 議会運営委員会
- 9日 広報小委員会
- 21日 復興対策特別委員会／全員協議会
- 22日 議会と語る会（産業建設班）
- 27日 議会と語る会（教育民生班）
- 28日 議会と語る会（総務班）／復興対策特別委員会理事会

<11月>

- 4日 議会運営委員会
- 5日 決算等特別委員会／復興対策特別委員会
- 6日 第3回臨時会／広報小委員会
- 10日 議会と語る会（総務班）
- 11日 議会と語る会（産業建設班）
- 19日 復興対策特別委員会理事会／全員協議会／広聴小委員会
- 24日 議会運営委員会
- 27日 第4回定例会（～12月10日）／全員協議会／総務常任委員会／教育民生常任委員会／産業建設常任委員会／広聴小委員会／広報小委員会

<12月>

- 1日 本会議（一般質問）／会派代表者会
- 2日 本会議（一般質問）
- 3日 本会議（一般質問）／予算等特別委員会
- 4日 予算等特別委員会
- 7日 総務常任委員会／教育民生常任委員会／産業建設常任委員会
- 8日 復興対策特別委員会／広聴広報特別委員会／議会運営委員会
- 10日 本会議／全員協議会
- 11日 広報小委員会
- 15日 広報小委員会
- 21日 広報小委員会
- 24日 広報小委員会



議会だよりクイズ



○の中にはどんな文字が入るでしょうか？

12月17日に気仙町今泉地区に開業した商業施設の名前は

「陸前高田 発酵パーク○○○ー」

※カタカナ

<応募方法>クイズの答え、住所、氏名、年齢を記入の上、ハガキまたはFAX(0192-53-1210)で応募してください。

また、市議会だよりを読んだ感想、市議会への意見・要望などを必ず記入してください。

正解者の中から抽選で5人に粗品をお贈りします（当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます）。

※いただいた意見・要望などは次回の市議会だよりに掲載することがあります（住所、氏名は掲載しません）。

〈あて先〉〒029-2292 陸前高田市高田町字鳴石 42-5

陸前高田市議会事務局 宛

〈しめきり〉令和3年2月12日(金)(当日消印有効)



市議会だより第114号クイズの答え

○の中にはどんな文字が入るでしょうか？

本市議会で検討チームを立ち上げ
オンライン研修会などに利用を予定しているのは
「○○○○ネット会議」

(答え) インター



議場の大掃除

第4回定例会の最終日となる12月10日の会議終了後、1年の感謝を込めて議員全員で議場や議会図書室、議員控室などの大掃除を行いました。



みんなの声

市民の皆さまから議会に寄せられた意見・要望などの一部をご紹介します。

(文章が長い場合は、抜粋して掲載させていただきます)

○一般質問の欄で、質問した市議と答弁した市長、当局の方々の内容が書いてあるので、市政の一部が分かります。いつも質問する市議とあまりしない市議がいらっしゃるのですね。

○感想：市内に残る震災遺構の保存の様子がよく分かって楽しい。

要望：早く新笹ノ田トンネルに着手してほしい。

